

## 株主メモ

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで  
定時株主総会 6月  
株主確定基準日 (1)定時株主総会・期末配当 3月31日  
(2)中間配当を実施する場合 9月30日  
(3)その他必要あるときは、あらかじめ公告して基準日を設定いたします。  
株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号  
三菱UFJ信託銀行株式会社  
同事務取扱場所 〒100-8212 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号  
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部  
郵便物送付先 および お問合せ先 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号  
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部  
電話 0120-232-711(通話料無料)  
単元株式数 100株  
公告方法 当社のホームページに掲載します。  
<http://www.kanefusa.co.jp/koukoku.html>  
ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載します。

(ご注意)

特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、日本証券代行株式会社が口座管理機関となっておりますので、以下記載の特別口座の口座管理機関に、お問合せください。

特別口座の口座管理機関 日本証券代行株式会社  
連絡先 〒168-8620  
東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
日本証券代行株式会社 代理人部  
電話 0120-707-843(通話料無料)

## ホームページのご案内

<http://www.kanefusa.co.jp>

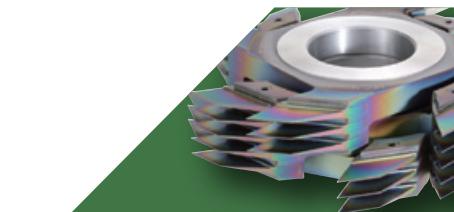
当社ホームページでは、財務データやトピックス情報など、最新のIR情報や製品情報などをご覧いただけます。

兼房株式会社



# 第67期 株主・投資家の 皆様へ 報告書

平成26年4月1日～平成27年3月31日



兼房株式会社

証券コード 5984

1 株主の皆様へ

3 中期経営計画

5 営業の概況

7 連結財務諸表

- ▶ 連結貸借対照表
- ▶ 連結損益計算書
- ▶ 連結キャッシュ・フロー計算書
- ▶ 連結株主資本等変動計算書

9 カネフサの動き

- ▶ JIMTOF2014
- ▶ インド・ブネ市に営業拠点を新設
- ▶ 新事務所棟完成

10 Information

- ▶ 会社概要
- ▶ 役員
- ▶ 株式の状況

免責事項

本報告書に掲載されている当社の計画・戦略および業績見通しは、将来の予測であって、リスクや不確実な要因を含んでおります。実際の業績等は、様々な要因により、見通し等と大きく異なる結果となりうることをあらかじめご承知願います。将来予測に関する記述に全面的に依拠することはお控えいただけますようお願いいたします。

世界トップメーカーに向けて  
更なるステップアップを目指してまいります。



取締役社長

渡邊 将人

## 2015年3月期の業績について お聞かせください。

国内においては、消費増税前の駆け込み需要があった前期よりは減収となったものの、住宅着工戸数が当初の予想よりも多かったことや、政府の補助金、減税といった景気刺激策による木工・工作機械メーカーの好業績に支えられたこともあり、ほぼ現状維持となりました。国内市場は縮小傾向にありますが、お客様から「頼れるパートナー」として選んで頂いた結果ではないかと考えています。

海外では、米国市場が自動車業界の好調を背景に回復基調にあるものの、それ以外は不安定な政治情勢などもあり、決して良好な経済環境とは言えませんでした。それぞれの市場で受注を確保し当社の存在感を示すことができました。

中国では、価格よりも品質を求める技術志向型の企業をターゲットに地道な営業活動を展開した結果、売上を伸ばすことができました。しかし今後の不安材料として不動産バブルの崩壊や経済状況の悪化も想定されますので、注視が必要となります。

ヨーロッパでは、ギリシャの財政危機を端緒とする経済不安に加え、ウクライナ情勢の緊迫化により景気は停滞しました。ロシア市場については、一昨年から手ごたえを感じ始めていただけに、もっと大きな影響が出るかと懸念していましたが、心配していたほどの影響は受けませんでした。その結果、ヨーロッパにおいては増収を果たすことができました。

インドネシアは合板用刃物などが増加し、フル操業の状況で推移したため利益に大きく貢献しました。

インドは徐々にではありますが業績を伸ばしています。広大な国土と多くの人口を抱える国であり、今後見込まれるインフラ整備に伴い当社製品の活用が期待されます。今期は、鉄鋼関連の市場として魅力的なイン

ド・ブネ市に新たに支店を開設しました。ブネ支店は、今後拡大が期待される南インド市場の営業拠点としての役割も担っています。

これらの結果、2015年3月期の売上高(連結ベース)は185億2千5百万円(前期比8.0%増)、営業利益19億3千8百万円(前期比55.4%増)、当期純利益は13億1千7百万円(前期比163.2%増)となりました。

## 中期経営計画の進捗について お聞かせください。

2014年度に「世界トップメーカーへの飛躍と責務」をテーマに中期経営計画をスタートしましたが、初年度については計画を上回る売上高と利益を出すことができました。売上面では少子高齢化・人口減少などに伴う市場縮小傾向が続く国内の売上高は現状規模を維持し、今後は海外での売上高比率を高めて更なる成長を目指す、という計画はほぼ目論見通りに進みました。この勢いを減速させないためにも日本、インドネシア、中国それぞれの生産拠点到相当規模の設備投資を行い、新たな需要に応えていけるよう生産体制を強化していきます。

また、品質面で掲げた「世界同一品質」というテーマについても、ほぼクリアできていると思います。各地の生産現場を見ても、その品質レベルは間違いなく向上してきていることを実感しています。

カネフサは世界のトップを狙える位置まで来ていると思いますが、世界No.1となるためには、トップ企業としての責任の重さを社員それぞれが自覚し、営業・製造・管理といった様々な面において、もう一段上のレベルになる必要があると思います。そこで、中期経営計画2年目に当たる今年には「足元をがっちり固める」ことに重点を置こうと考えており、本社工場の再構築をスタートさせます。

その布石として本社間接部門のワンフロア化を実施しました。これまで各棟に分散していた営業や製造のスタッフを一つのフ



ロアに集めることで、間接業務の効率化を進めると同時に、部門間の「カベ」を取り払い、技術・品質・サービスについてさまざまな角度から話し合いができる環境を整えました。その中で、各事業部がそれぞれ持っている技術やノウハウを組み合わせることにより、カネフサ全体のコア技術のレベルアップに繋げていきたい。新しいオフィスにはそのような機能を期待しています。

そしてその先には、本社工場の再構築があります。今後、世界分業体制の最適化を図る上で、本社工場は最先端の製造技術を盛り込んだ工場にすると同時に、夢のような製造技術を常に追求する場所にしたいと考えています。「世界No.1刃物メーカー」を目指す会社の責任として実現したいと思っています。

## 最後になりましたが、株主の皆様への メッセージをお願いします。

皆様のおかげをもちまして、株式上場以来最高の売上・利益を確保することができ、中期経営計画も順調に進んでおります。今後も引き続き、世界経済・国内経済の動向や為替の影響など、予断を許さない状況は続きますが、グローバル企業としての責任を果たしつつ、更なる企業価値向上を目指してまいりますので、引き続きご支援を賜りますよう、どうぞよろしくお願い申し上げます。

# 世界トップメーカーへの「飛躍」と「責務」

中期経営計画は、兼房グループ売上高200億円の早期実現に向けた「新たな成長戦略へのスタート」と位置づけます。当社の活動すべてを業界トップメーカーとして目標とされるものに高め、全社員がプロフェッショナルとしての誇りを持ち、目標を100%達成する強い信念と迅速な行動で各課題に対応することで、世界トップメーカーとして確固たる地位を築き上げます。

## 2014年度業績のポイント

売上高は、計画達成率107.3%、前年度実績との比較でも8.0%増となりました。要因としては、海外売上高、特にアジア・アメリカ地域の売上が好調であったことが挙げられます。

### 〈アジア〉

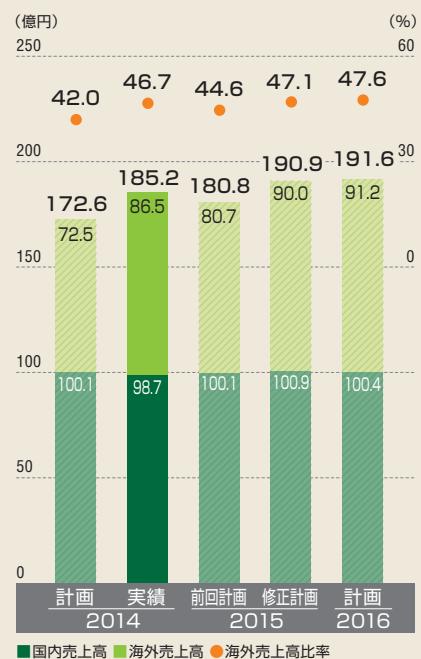
2013年度にインドネシア工場で、合板用刃物の一貫生産体制を構築し、それが順調に稼働しています。これが短納期・低コストにつながり、アセアンでの合板用刃物の売上高が伸びました。アジア地域売上高は計画達成率121.7%、前年度実績との比較でも25.1%増となりました。

### 〈アメリカ〉

堅調な景気を背景に、自動車関連刃物などが増加しました。アメリカ地域売上高は計画達成率123.8%、前年度実績との比較でも38.8%増となりました。

## 経営目標

### ●売上高



### ●利益



### ●拠点別生産高比率



## 地域別売上高

		2014		2015		2016
		計画	実績	前回計画	修正計画	計画
国	内	10,010	9,875	10,010	10,090	10,040
海外	アジア	3,920	4,772	4,350	4,970	4,850
	アメリカ	1,460	1,807	1,610	2,050	1,810
	ヨーロッパ	1,730	1,887	1,950	1,830	2,270
	その他	140	183	160	150	190
	海外合計	7,250	8,650	8,070	9,000	9,120
総	合計	17,260	18,525	18,080	19,090	19,160

## 製品別売上高

		2014		2015		2016
		計画	実績	前回計画	修正計画	計画
平	刃類	5,500	6,372	5,720	6,370	6,030
精	密刃具類	3,910	3,915	3,990	4,000	4,090
丸	鋸類	7,650	7,961	8,160	8,440	8,820
商	品	200	275	210	280	220
総	合計	17,260	18,525	18,080	19,090	19,160

概況

当連結会計年度における世界経済は、米国では企業業績改善や堅調な個人消費に支えられ、緩やかながらも景気拡大基調が続きましたが、欧州では地中海周辺諸国の不良債権等構造的課題に加え、好転の兆しが見えない対ロシア問題も重荷となり、景気は足踏み状態が続き、中国・インド・ブラジルなどの新興国では成長ペースの鈍化が長期化しています。

一方、わが国経済は、政府・日銀による経済対策や金融政策によって大手企業を中心に企業収益やそれに伴う雇用環境は改善しましたが、中小・零細企業との格差は総じて拡大し、個人消費も消費増税後の落ち込みからの改善が遅れています。

このような状況の下、当社グループは、海外生産の増

強、グローバル市場での販売拡大、国内住宅関連市場の占有率拡大や非住宅関連市場の開拓などを目指し、戦略的な製品開発、生産、営業活動を展開いたしました。

売上高

国内における売上は、消費増税後の影響は比較的小なかったものの、前連結会計年度は消費増税を控えた需要増などがあったことから、住宅関連刃物が総じて減少いたしました。一方、海外での売上は好調に推移し、米国市場で自動車関連刃物、東南アジア市場等で合板関連刃物や自動車関連刃物などが好調に推移したことから、当連結会計年度における売上高は185億2千5百万円（前年同期比8.0%増）となりました。

利益

利益面では、海外生産子会社での売上高増加による生産性向上などが寄与し、営業利益は19億3千8百万円（前年同期比55.4%増）となり、経常利益は為替差益1億6千6百万円を計上したことなどにより21億2千6百万円（前年同期比52.6%増）となりました。また、特別損失で固定資産除却損8千2百万円などを計上したことから、当期純利益は13億1千7百万円（前年同期比163.2%増）となりました。

来期の見通し

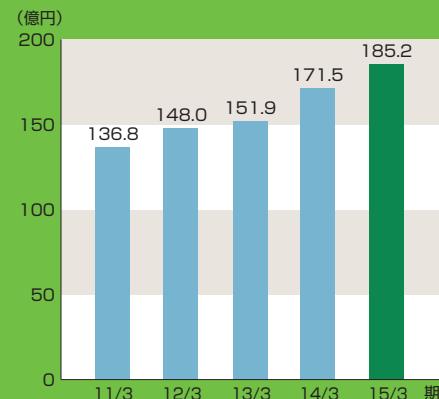
来期の見通しにつきましては、国内においては円安

によるエネルギー・原材料価格の上昇や消費増税の影響等により先行き不透明な状況が続いており、海外においても欧州経済停滞や中国経済減速などの不安要因はあるものの、堅調な米国経済や、原油価格下落を追い風とするアセアン諸国の成長などにより、世界経済は緩やかながら拡大するものと予想されます。

このような状況の中で、当社グループはさらなるグローバル展開を積極的に推進し、海外生産・売上の拡大を図るとともに、グループ全体での製造原価低減などによる収益体質の改善を継続的に進めてまいります。

来期の連結業績見通しとしては、売上高は190億9千万円、営業利益は19億7千万円、経常利益19億7千万円、当期純利益13億3千万円を見込んでおります。

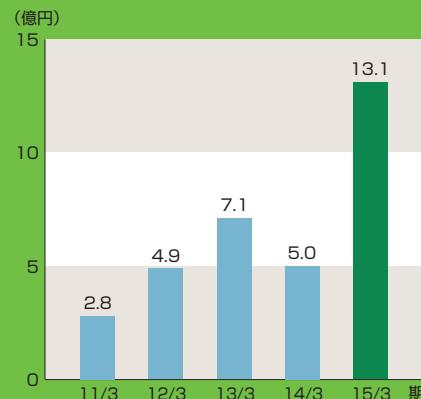
売上高



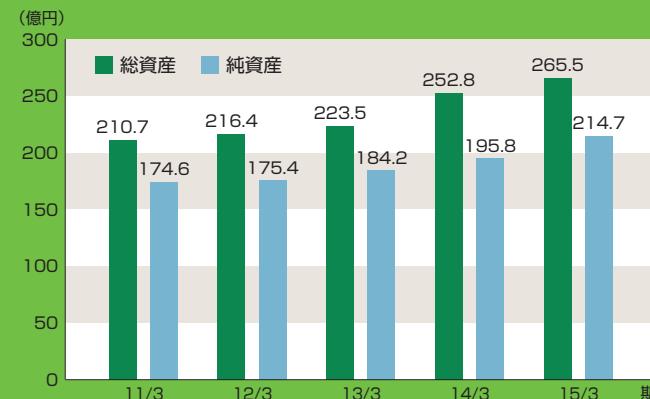
経常利益



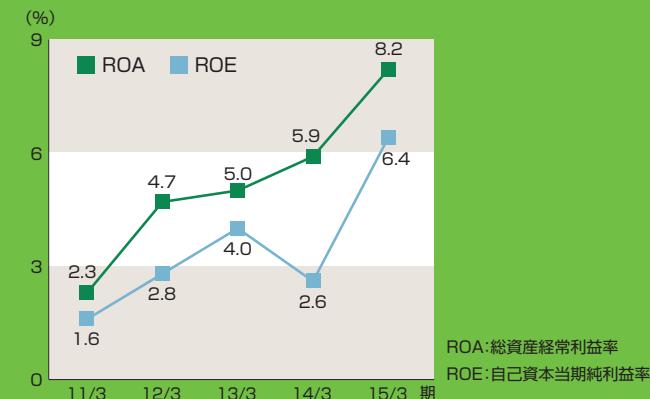
当期純利益



総資産・純資産



ROA/ROE



ROA:総資産経常利益率  
ROE:自己資本当期純利益率

総資産

当期末の総資産は、前期末比12億7千3百万円増加して265億5千4百万円となりました。流動資産は同4千3百万円増加の144億1百万円、固定資産は同12億2千9百万円増加の121億5千3百万円となりました。流動資産増加の主な要因は、現金及び預金が前期末比9億4千3百万円減少したものの、商品及び製品が同4億7百万円、仕掛品が同1億2千6百万円、原材料及び貯蔵品が同2億9千4百万円、それぞれ増加したことなどによります。

固定資産増加の主な要因は、有形固定資産で建物及び構築物が同6億7百万円、機械装置及び運搬具が同2億3千6百万円、それぞれ増加したことなどによります。

負債

当期末の負債の合計は、前期末比6億1千6百万円減少して50億7千7百万円となりました。流動負債は同3億6千8百万円減少の42億7千6百万円、固定負債は同2億4千8百万円減少の8億1百万円となりました。

流動負債減少の主な要因は、未払法人税等が前期末比5億1千1百万円、環境対策引当金が同4億6千4百万円、それぞれ減少したことなどによります。また、固定負債減少の主な要因は、退職給付に係る負債が会計方針の変更による影響などで3億8千9百万円減少したことなどによります。

純資産

当期末の純資産は、前期末比18億8千9百万円増加して214億7千7百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が13億7千5百万円増加し、その他の包括利益累計額が5億1千4百万円増加したことなどによります。

なお、自己資本比率は前期末の77.5%から80.9%となり、1株当たり純資産額は前期末の1,409円11銭から1,545円06銭となりました。

連結貸借対照表(要旨)

単位:千円

科目	期別	当期	前期
		平成27年3月31日現在	平成26年3月31日現在
(資産の部)			
流動資産		14,401,121	14,357,746
固定資産		12,153,655	10,923,961
<b>資産合計</b>		<b>26,554,777</b>	<b>25,281,707</b>
(負債の部)			
流動負債		4,276,356	4,644,602
固定負債		801,381	1,049,732
<b>負債合計</b>		<b>5,077,737</b>	<b>5,694,334</b>
(純資産の部)			
株主資本		20,139,740	18,764,236
その他の包括利益累計額		1,337,298	823,137
<b>純資産合計</b>		<b>21,477,039</b>	<b>19,587,373</b>
<b>負債純資産合計</b>		<b>26,554,777</b>	<b>25,281,707</b>

連結損益計算書(要旨)

単位:千円

科目	期別	当期	前期
		平成26年4月1日から平成27年3月31日まで	平成25年4月1日から平成26年3月31日まで
売上高		18,525,242	17,154,555
売上原価		12,199,103	11,531,946
売上総利益		6,326,138	5,622,608
販売費及び一般管理費		4,387,589	4,375,439
営業利益		1,938,549	1,247,169
営業外収益		237,945	190,592
営業外費用		49,690	44,197
経常利益		2,126,804	1,393,564
特別利益		4,042	245,329
特別損失		102,099	736,920
税金等調整前当期純利益		2,028,746	901,974
法人税等		711,490	401,547
少数株主損益調整前当期純利益		1,317,256	500,427
当期純利益		<b>1,317,256</b>	<b>500,427</b>

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

単位:千円

科目	期別	当期	前期
		平成26年4月1日から平成27年3月31日まで	平成25年4月1日から平成26年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー		689,850	2,228,268
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,267,559	△395,043
財務活動によるキャッシュ・フロー		△208,543	△215,492
現金及び現金同等物に係る換算差額		142,674	97,004
現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		<b>△643,578</b>	<b>1,714,737</b>
現金及び現金同等物の期首残高		4,530,699	2,815,961
現金及び現金同等物の期末残高		<b>3,887,121</b>	<b>4,530,699</b>

連結株主資本等変動計算書(要旨) 当期(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

単位:千円

	株主資本					その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
<b>当期首残高</b>	2,142,500	2,167,890	14,662,411	△208,564	18,764,236	243,841	751,034	△171,738	823,137	19,587,373
会計方針の変更による累積的影響額			266,791		266,791					266,791
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,142,500	2,167,890	14,929,202	△208,564	19,031,027	243,841	751,034	△171,738	823,137	19,854,164
当連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当			△208,507		△208,507					△208,507
当期純利益			1,317,256		1,317,256					1,317,256
自己株式の取得				△35	△35					△35
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額(純額)						90,066	411,498	12,597	514,161	514,161
<b>当連結会計年度中の変動額合計</b>	-	-	1,108,748	△35	1,108,713	90,066	411,498	12,597	514,161	1,622,874
<b>当期末残高</b>	2,142,500	2,167,890	16,037,951	△208,600	20,139,740	333,907	1,162,532	△159,141	1,337,298	21,477,039



**JIMTOF 2014.10.30 ▶ 11.4**

JIMTOF2014(第27回日本国際工作機械見本市)が東京ビッグサイトで開催され、当社も出展しました。同見本市は、最新鋭の工作機械、最先端の技術が一堂に揃う世界有数の見本市として、国内外から高く評価されています。出展者数は、日本を含む世界25の国と地域から前回は上回る865社が出展し、来場者数は前回比6%増の約136,000名となりました。当社の出展は今回で7回目となり、当社技術力をPRする目的で刃厚1ミリのFMコールドソーを装着した「薄鋸切断機」を展示しました。アジア最大の工作機械展に出展することにより、工作機械業界の来場者に対する当社製品の認知度向上を図りました。



**インド プネ市に営業拠点を新設 2015.2**

インド現地法人(カネフサインディア Pvt.Ltd.)の営業拠点として「プネ支店」を設立しました。プネ市は「インドのオックスフォード」とよばれるなど、教育・研究の中心地として、多くのIT関連企業が本部を構えています。また、大手自動車メーカーや自動車部品、家電などのメーカーも多く、特に鉄鋼関連の市場として大変魅力的です。そして、地理的にも広大な国土を持つインドの中心近くに位置するため、各市場へのアクセスが良く、中でも今後拡大が期待される南インド市場への営業拠点としての役割も担っています。このような地の利を活かし、顧客ニーズに適時に対応することで、お客様との信頼関係の強化と市場開拓を加速していきます。



**新事務所棟完成 2015.3**

「間接業務の生産性とスピード、課題解決力の向上」を目指し、本社敷地内に新事務所棟を建設しました。各工場や事務所に分散していた営業・製造部門の社員を一堂に集め、コミュニケーションの円滑化を図ることで、部門間の「カベ」を取り除きます。また、各事業部にいる技術系社員の情報共有を促し、それぞれが保有しているノウハウや経験、専門的な技術や知識の集積を図り、新製品開発やお客様への技術サービス提供などに役立てていきます。この新事務所棟を最大限に活用し、カネフサの組織力を高めていきたいと思ひます。

敷地面積	1412.37m <sup>2</sup>
建物構造	鉄骨造地上2階建
建物延床面積	2430.00m <sup>2</sup>

# Information

**会社概要** (平成27年3月31日現在)

商号	兼房株式会社 KANEFUSA CORPORATION
設立	昭和23年11月25日
資本金	21億4,250万円
本社所在地	愛知県丹羽郡大口町中小口一丁目1番地
従業員数	552名
主要な事業内容	工業用機械刃物・工具・工作機械・機械部品の製造販売。ならびに、関連する事業に対する投融資及び技術供与。
主要な事業所	本社・工場 愛知県丹羽郡大口町 支社 中部 関東 関西 営業所 札幌 仙台 広島 高松 福岡
子会社	PT.カネフサイインドネシア カネフサUSA,INC. カネフサヨーロッパB.V. 昆山兼房高科技刀具有限公司 カネフサインディア Pvt.Ltd. カネフサ ド ブラジル LTDA. カネフサメキシコ S.A. DE C.V. 大口サービス株式会社

**株式の状況** (平成27年3月31日現在)

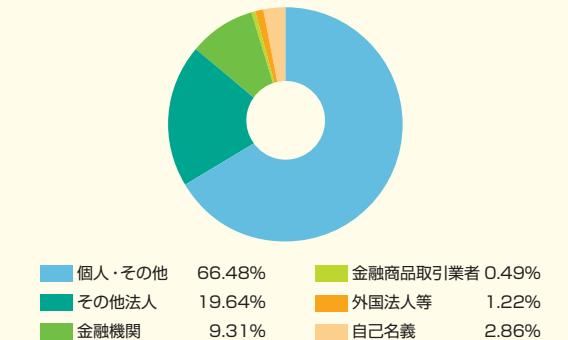
発行可能株式総数	39,000,000株
発行済株式の総数	14,310,000株
株主数	2,043名

**大株主(上位10名)**

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
大口興産株式会社	2,299	16.5
渡邊 裕子	1,240	8.9
太田 万佐子	1,201	8.6
兼房従業員持株会	807	5.8
渡邊 浩	743	5.3
渡邊 美奈子	725	5.2
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	481	3.4
渡邊 将人	426	3.0
太田 正志	403	2.9
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	273	1.9

(注)持株比率は自己株式(409千株)を控除して計算しております。

**所有者別株式分布状況**



**役員** (平成27年6月25日現在)

取締役社長	渡邊 将人	取締役	萬谷 哲朗
専務取締役	太田 正志	取締役	石田 信之
常務取締役	平子 哲朗	取締役	山川 寿康
常務取締役	西尾 悟	取締役	林 繁樹
常務取締役	鈴木 仁	取締役	森 隆生
取締役	春日 晃	社外取締役	辻中 修
		社外取締役	鮎澤 多俊

※ 森 隆生、辻中 修および鮎澤 多俊は監査等委員である取締役であります。